

道内中小企業・小規模事業者の防災・減災等対策支援の取組

2022年8月30日

経済産業省北海道経済産業局

(本発表資料のお問い合わせ先)
経済産業省北海道経済産業局
産業部 中小企業課 (担当者: 藤田、木村、佐々木、中川)
電話: 011-709-2311 (内線2575)
E-mail: hokkaido-keizokuryoku@meti.go.jp

はじめに

- 経済産業省北海道経済産業局では、激甚化・頻発化する自然災害等に対する企業の危機対応能力の強化を図るため、中小企業・小規模事業者の防災・減災等対策を支援。
- 今般、9月1日の「防災の日」に合わせて、中小企業・小規模事業者が行う防災・減災等の事前対策に関する「事業継続力強化計画」の道内認定状況や、中小企業・小規模事業者の認定事例とともに、防災・減災等対策支援の取組などをとりまとめた。

掲載内容

1. 最近の大規模な自然災害等	P 2
2. 防災・減災等対策の現状	P 3
3. 中小企業強靱化法の概要	P 6
4. 「事業継続力強化計画」認定制度の概要	P 7
5. 認定事業者に対する支援策	P 8
6. 北海道による支援策	P 9
7. 北海道内における事業継続力強化計画の認定状況	P11
8. 北海道における認定事例	P15
9. 中小企業の防災・減災等対策に向けた支援の取組	p19

1. 最近の大規模な自然災害等

- 近年、令和2年7月豪雨や令和3年8月の大雨など**大規模な自然災害が頻発**しているほか、2020年以降、**新型コロナウイルス感染症の拡大**により、中小企業・小規模事業者にも多大な被害。
- 北海道においては、北海道胆振東部地震により甚大な被害があったほか、今後、**日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震が懸念**される。

災害等により発生した被害と、近い未来に発生が見込まれる災害

新型コロナウイルス感染症
サイバー攻撃、その他自然災害以外のリスクなど

2018/7 : 平成30年豪雨(西日本)

2万人超が避難、インフラも停止
総被害額約1兆940億円
中小企業被害額4,738億円

令和元年8月前線に伴う大雨

2016/4 : 熊本地震

震度7が2回発生し、多くの余震が生じた
熊本・大分県での被害額2.4-4.6兆円
中小企業被害額1,600億円

令和元年
台風19号

令和2年7月豪雨
令和3年8月の大雨

20XX/XX :

日本海溝・千島海溝沿い巨大地震

2018/9 : 北海道胆振東部地震

北海道全域で停電
総被害額約2,320億円
中小企業被害額42億円



出所：
国土交通省「平成30年北海道胆振東部地震に係る復旧・復興等の状況」

2011/3 : 東日本大震災

日本周辺における観測史上最大の地震
津波による死者1.5万人
被害総額約16兆9000億円

20XX/XX : 南海トラフ地震

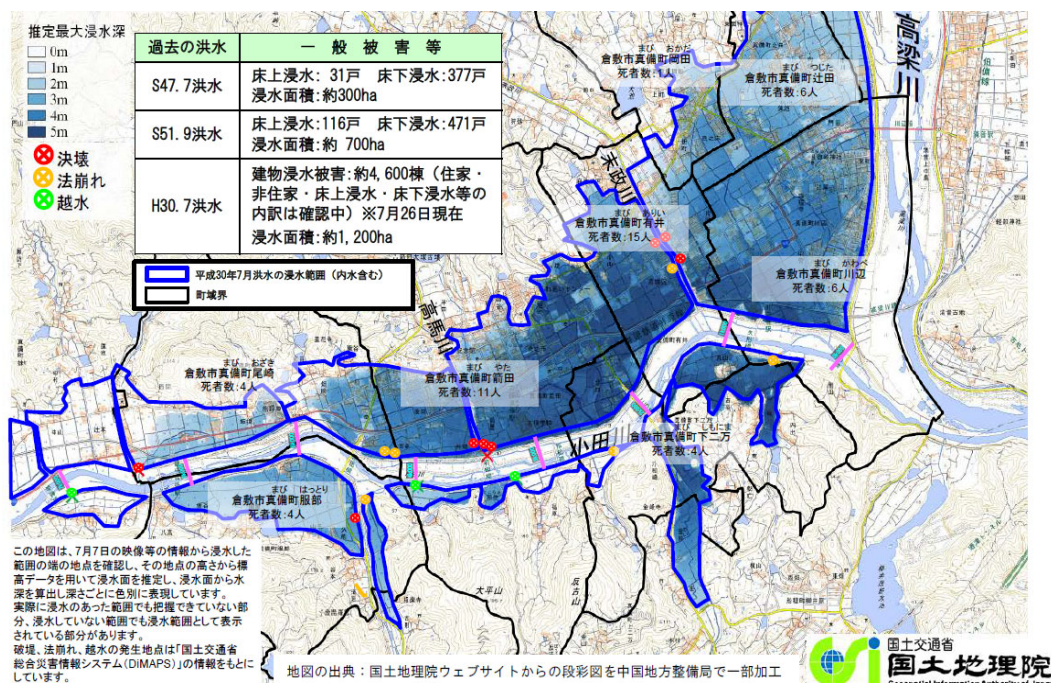
20XX/XX : 首都直下地震

令和元年台風15号

2. 防災・減災等対策の現状①

- 平成30年7月豪雨で被災した岡山県倉敷市（真備地区）の浸水範囲は、ハザードマップで示されている浸水想定区域と概ね一致。
- リスク把握の有効なツールであるハザードマップの確認など、事前の防災・減災等対策が重要。

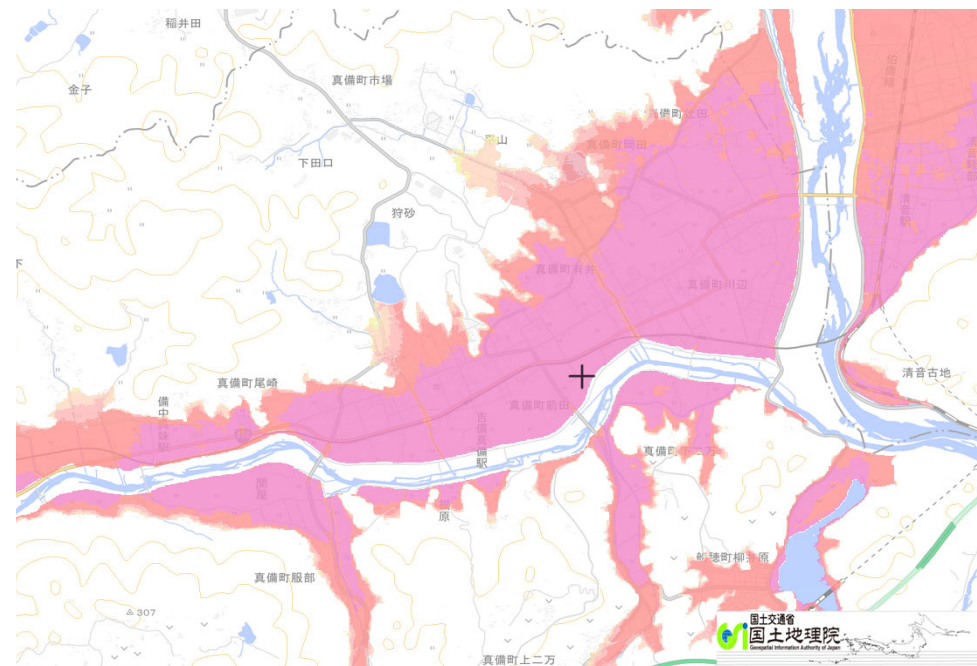
真備地区の浸水状況



国土交通省「大規模広域豪雨を踏まえた水災害対策検討小委員会」第一回資料をもとに作成

資料：平成30年7月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について（報告）
（平成30年12月26日公表）から抜粋

真備地区のハザードマップ



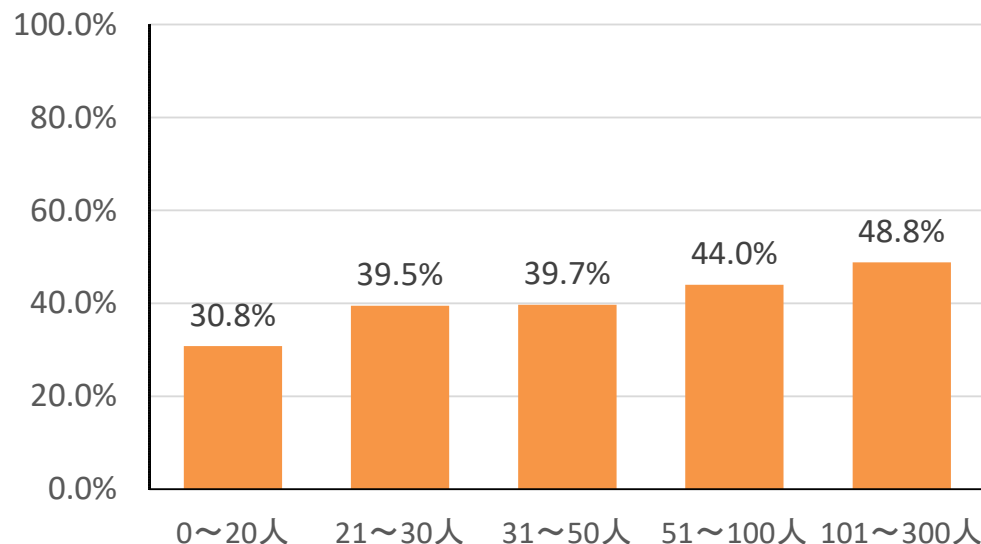
資料：国土交通省 国土地理院 重ねるハザードマップ
(<https://disaportal.gsi.go.jp/maps/>) より抜粋

2. 防災・減災等対策の現状②

- ハザードマップはリスク把握に有効であるが、被災リスクが存在する企業であっても、**確認したことがある者は半分以下**にとどまっており、従業員数の少ない中小企業ほど割合が低い。
- 北海道において、**事業継続計画（BCP）を策定している企業は2割未満**にとどまっている。また、「現在策定中」、「策定を検討している」を合わせても、半数に満たない状況となっている。

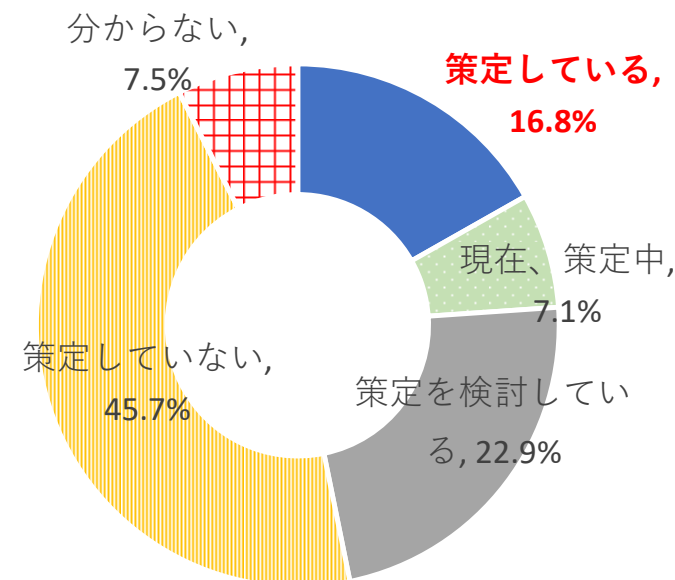
ハザードマップを見たことがある企業の割合

(従業員規模別)



資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）
中小企業の災害対応に関する調査（2018年12月）

北海道における事業継続計画(BCP)の策定状況



資料：（株）帝国データバンク
事業継続計画(BCP)に対する道内企業の意識調査（2022年）

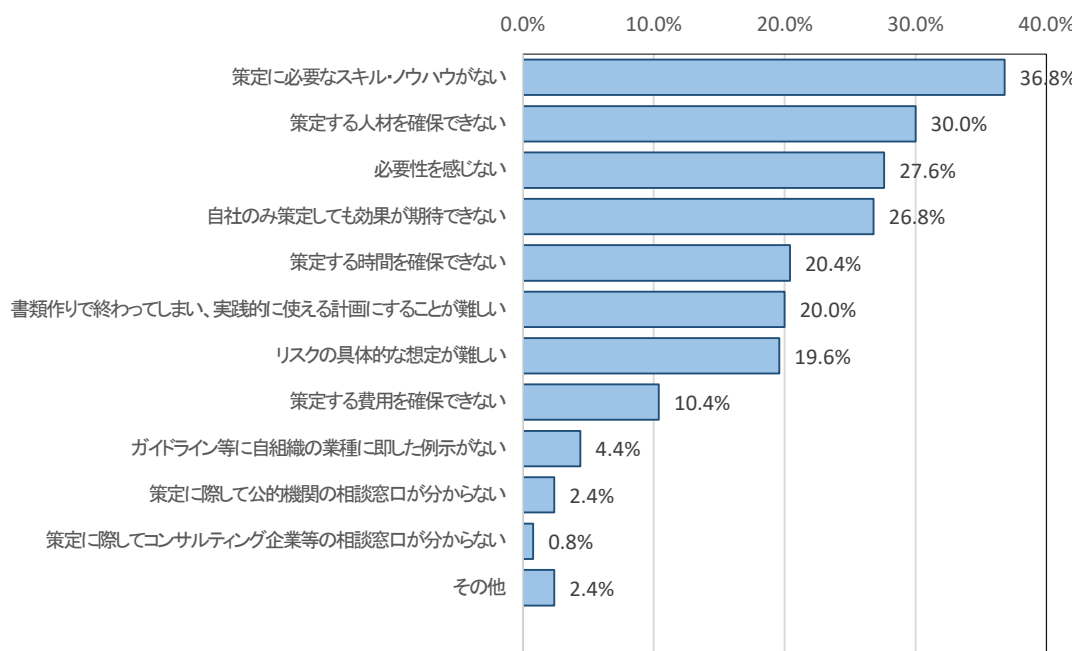
※ 事業継続計画（BCP）とは、企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画（Business Continuity Plan）

2. 防災・減災等対策の現状③

- 事業継続計画（BCP）を策定していない理由として、「**策定に必要なスキル・ノウハウがない**」が最も多いほか、「策定する人材を確保できない」、「必要性を感じない」などが挙げられる。
- 事業継続計画（BCP）の策定は、リスクへの意識が高まるだけでなく、策定プロセスを通じて**自社の事業を見直すきっかけにもなる**観点から重要。

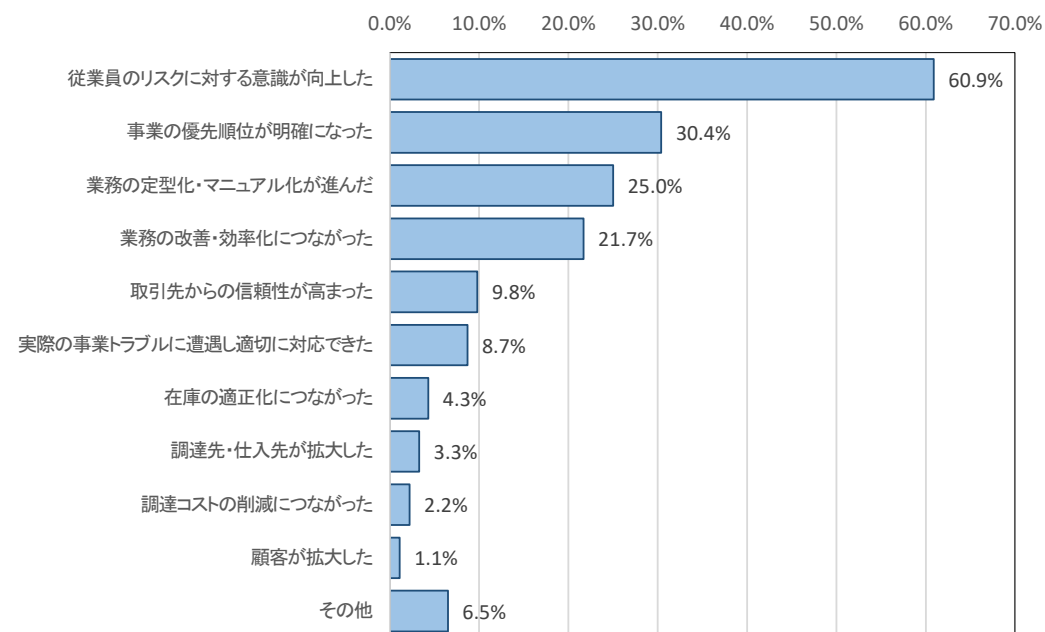
事業継続計画(BCP)を策定していない理由

※複数回答あり



事業継続計画(BCP)を策定したことによる効果

※複数回答あり



3. 中小企業強靱化法の概要

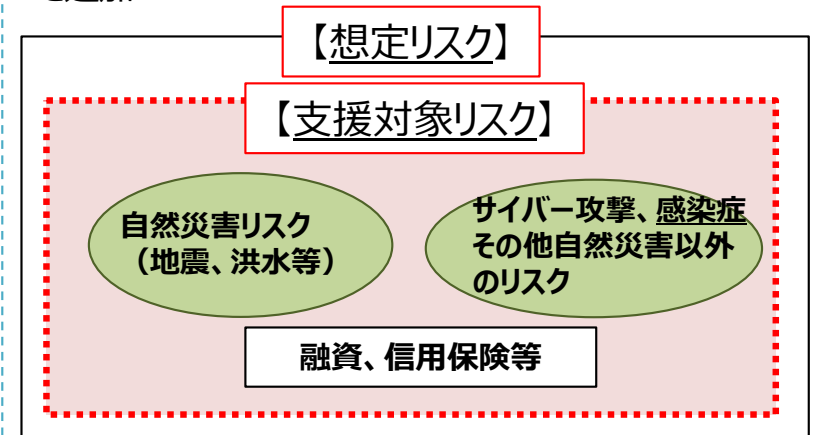
- 中小企業の自然災害に対する事前対策(防災・減災対策)を促進するため、**中小企業強靱化法を制定** (2019年7月16日施行)。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、2020年10月には、感染症やサイバー攻撃など自然災害以外のリスクに対しても支援措置の適用対象を拡充。

1. 中小企業の防災・減災対策の強化

※中小企業等経営強化法

- (1) 事業継続力強化に関する基本方針の策定 ----->
 - ① 中小企業が行う事前対策の内容
 - ② 中小企業を取り巻く関係者に期待される協力
- (2) 中小企業の事業継続力強化に関する計画を認定・支援措置を講ずる。
 - ① 中小企業が単独で行う「**事業継続力強化計画**」
 - ② 複数の中小企業が連携して行う「**連携事業継続力強化計画**」
- (3) 関係者による協力 (助言、研修、情報の提供その他)

新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、基本方針を改正 (2020年10月1日施行) し、法律に紐付く支援措置の適用対象に、感染症等の「自然災害以外のリスク」を追加



2. 商工会・商工会議所による支援体制の強化

※小規模事業者支援法

- 商工会・商工会議所が市町村と共同して行う、小規模事業者の事業継続力強化に係る支援事業 (普及啓発、指導助言、復旧支援等) に関する計画を都道府県が認定

4. 「事業継続力強化計画」認定制度の概要

- 中小企業・小規模事業者が行う**防災・減災等の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定**。
- 認定を受けた中小企業・小規模事業者は、税制優遇や補助金の加点などの支援策を活用可能。

認定対象事業者

防災・減災等に取り組む中小企業・小規模事業者

事業継続力強化計画の記載事項

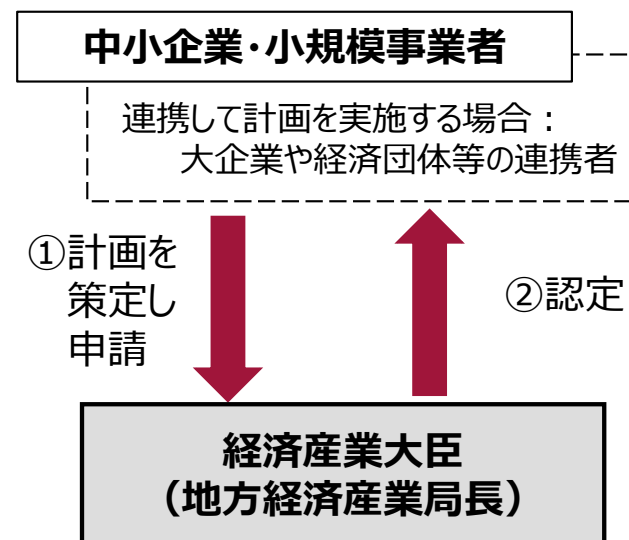
- 事業継続力強化に取り組む目的
- ハザードマップ等を活用した自然災害等のリスクと事業活動への影響の想定
- 発災時の初動対応手順（安否確認、非常時体制、被害の確認・発信手順等）
- ヒト、モノ、カネ、情報を災害等から守るための現状と事前対策（今後の取組）
- 平時からの推進体制（経営層のコミットメント）と、訓練、教育等の実施
- （連携して取り組む場合）連携体制と取組、取組に向けた関係者の合意

認定を受けた事業者に対する支援策

- 防災・減災設備に対する**税制措置**
- **補助金の優先措置**（ものづくり補助金等）
- 低利融資、信用保証枠の拡大等の**金融支援**
- 連携をいただける企業や地方自治体等からの支援措置

- 中小企業庁HP・局HPでの**認定企業の公表**
- 認定企業に活用いただける**ロゴマーク**の付与
（会社案内や名刺で認定のPRが可能）

【計画認定のスキーム】



5. 認定事業者に対する支援策①（中小企業防災・減災投資促進税制）

- 中小企業防災・減災投資促進税制は、事業継続力強化計画の認定を受けて取り組む一定の**設備投資に対する税制支援策**。

中小企業防災・減災投資促進税制の概要

- 対象者：令和5年（2023年）3月31日までの間に、事業継続力強化計画等の認定を受けた中小企業者
- 支援措置：特別償却20%
（令和5年（2023年）4月1日以降に取得等をする資産は18%）
- 対象設備：「事業継続力強化計画」等の認定を受けた日から1年以内に取得等をする設備
 - －機械及び装置（100万円以上）
：自家発電設備、排水ポンプ、制震・免震装置 等
 - －器具及び備品（30万円以上）
：自然災害等の発生が事業活動に与える影響の軽減に資する機能を有する全ての設備、感染症対策のサーモグラフィ装置
 - －建物附属設備（60万円以上）
：自家発電設備、配電設備、無停電電源装置、浄水装置、止水板 等

【事業継続力強化計画認定事業者の活用事例】

【事業継続力強化計画】（2020年5月26日付認定）

企業：(有)松尾電気商会<電気工事業>
代表者：代表取締役 松尾 誠 氏
住所：枝幸郡浜頓別町大通5丁目16番地
従業員数：3名（認定申請時）
設立：1982年2月17日

- 地域の電気設備工事やメンテナンスを担う企業。所在地域で唯一の電力会社指定工事店となっており、自然災害発生後も着実に事業継続することが不可欠。
- 町策定のハザードマップ等を踏まえて、事業活動に与える影響が最も大きい自然災害等は「津波災害」と認識。
- こうした災害による二次災害「停電」への対策を講じるべく、災害後に3日間の運転が可能な大型の自家発電設備を導入（2020年6月）。



導入設備 ※カタログより

5. 認定事業者に対する支援策②（ものづくり補助金）

- ものづくり補助金は、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行う中小企業・小規模事業者等の設備投資等を支援する補助金。
- 事業継続力強化計画の認定を受けている中小企業・小規模事業者について、優先的に採択。

ものづくり補助金（一般型）の概要

- 対象者：以下のいずれも満たす3～5年の事業計画を策定し、従業員に表明している中小企業・小規模事業者等
 - 要件① 付加価値額 +3%以上/年
 - 要件② 給与支給総額 +1.5%以上/年
 - 要件③ 事業場内最低賃金 \geq 地域別最低賃金 + 30円
- 補助上限：750万円～1,250万円
 - ※従業員数5人以下：750万円、6～20人：1,000万円、21人以上：1,250万円
- 補助率：中小企業 1/2、小規模事業者等 2/3
 - ※回復型賃上げ・雇用拡大枠、デジタル枠、グリーン枠は 2/3
- 補助対象：新製品や新サービス提供のための機械設備購入やシステム構築 等

【事業継続力強化計画認定事業者の活用事例】

【事業継続力強化計画】（2021年1月8日付認定）
企業：(株)平野鉄工所 <金属製品製造業>
代表者：代表取締役 平野 康行 氏
住所：釧路市入舟5丁目2番2号
従業員数：3名（認定申請時）
設立：1993年3月31日

- 金物等製造、ガソリタンク等の各種機器設置工事、地下タンク内面ライニング工事などを展開。
- こうした実績により多くの依頼を受けるが、近年では中・小型の金物製造依頼が増加。
- 外注対応が多かった本工程を内製化し、「外注先の動向に左右されない製造体制の確立」して生産性等を高めるべく、プレスブレーキを導入。



導入機械（イメージ図）

釧路信用金庫のフォローのもと、自社を取り巻く自然災害等リスク（地震、津波、洪水等）の把握や被害軽減の事前対策等を「事業継続力強化計画」としてまとめ、導入する機械の自然災害等による損傷リスクを低減。

6. 北海道による支援策（建設工事等競争入札参加資格審査）

- 北海道では、**建設工事等競争入札参加資格審査（令和3・4年度）**において、事業継続力強化計画の認定又は事業継続計画（BCP）の策定を**加点对象として追加**。

建設工事等競争入札参加資格審査の加点对象

- 「建設工事等競争入札参加資格審査（令和3・4年度）」から、技術・社会的要素の審査項目である「安全・安心への貢献」において、**事業継続力強化計画の認定又は事業継続計画（BCP）の策定を加点对象として追加**

【右記手引きからの抜粋】

(2) 災害時の対応又は事業継続力強化計画・事業継続計画（BCP）

ア 災害時の対応

公共施設に係る対応を行った場合は、「災害時の対応（施設管理者の証明）」を提出してください。（以下略）

イ 事業継続力強化計画

審査項目申告書と認定証の写しを提出してください。

ウ 事業継続計画（BCP）

審査項目申告書と事業継続計画書を提出してください。

※事業継続計画書例（中小企業BCP策定運用指針入門コース）

- ・BCPの基本方針の策定（人命（従業員や顧客）の安全を守る等）
 - ・被害想定の方策（インフラへの影響、自社への影響）
 - ・事業維持のための対策の方策（従業員の安否確認ルールの決定等）
 - ・従業員の配置体制の方策（緊急時の統括責任者及び代理責任者の決定等）
- 最低限上記の4項目の記載があれば評価します。

【令和3・4年度】

建設工事等
競争入札参加資格審査
申請の手引

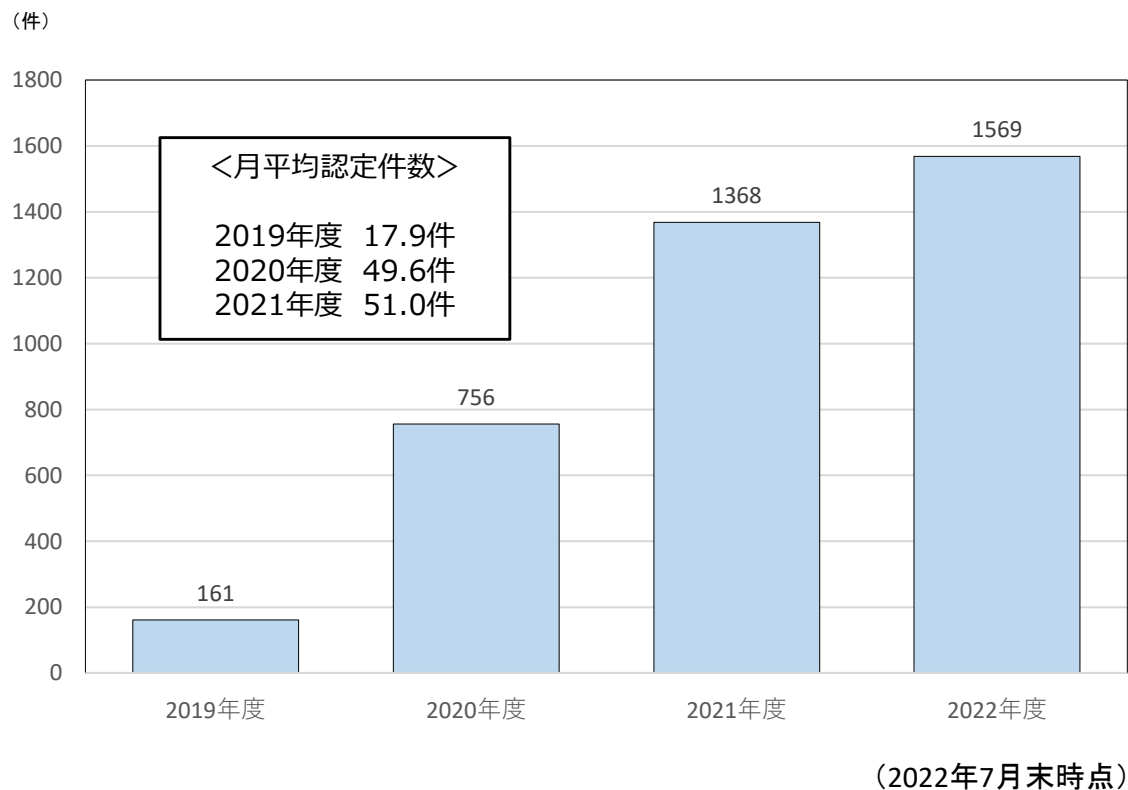
【随時申請用】

北海道建設部建設政策局建設管理課

7. 北海道内における事業継続力強化計画の認定状況①

- 北海道内では、制度開始以降、累計で**1,569件の計画を認定**しており、**認定件数は、年々増加**している。
- 都道府県別の認定件数をみると、北海道内の認定件数は、全国で9番目の水準で高い。

事業継続力強化計画の認定件数の推移(累計)



都道府県別認定件数

	累計	2019年度 (8~3月)	2020年度	2021年度	2022年度 (4~7月)
1 東京都	4,911	546	2,291	1,585	489
2 大阪府	3,795	534	1,705	1,206	350
3 愛知県	3,278	392	1,410	1,147	329
4 兵庫県	2,443	313	1,310	676	144
5 静岡県	2,470	401	976	889	204
6 神奈川県	2,027	238	951	681	157
7 埼玉県	1,780	189	693	720	178
8 福岡県	1,768	239	843	533	153
9 北海道	1,569	161	595	612	201
10 三重県	1,344	72	629	541	102
全国計	44,605	5,920	19,707	14,795	4,183

資料：経済産業省北海道経済産業局

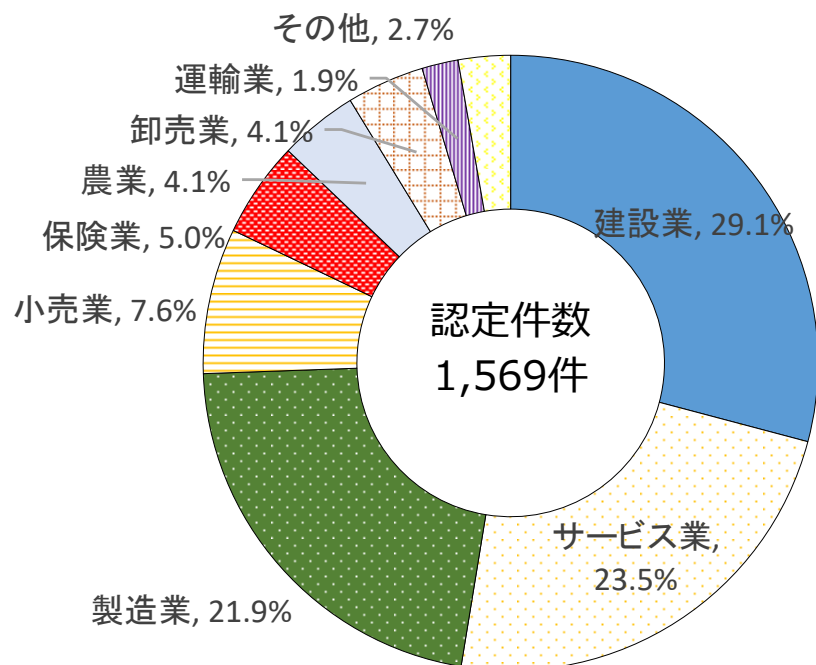
7. 北海道内における事業継続力強化計画の認定状況②

- 認定事業者を業種別にみると、建設業が最も多く、次いで、サービス業、製造業、小売業などとなっている。
- また、従業員規模別にみると6～20人が最も多く、次いで、5人以下となっているなど、**従業員数の少ない事業者による事業継続力強化計画が多くなっている。**

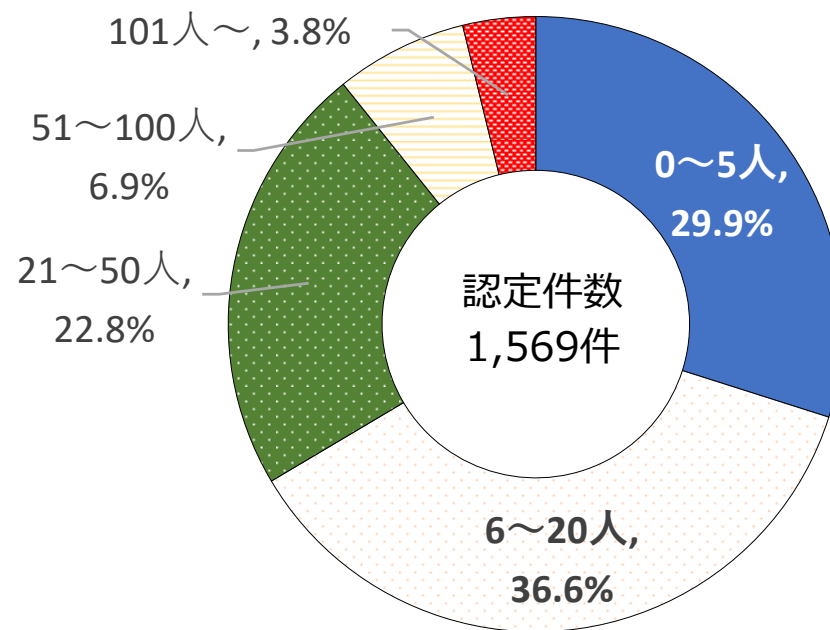
事業継続力強化計画の認定件数の内訳

(2022年7月末時点)

○業種別内訳



○従業員規模別内訳



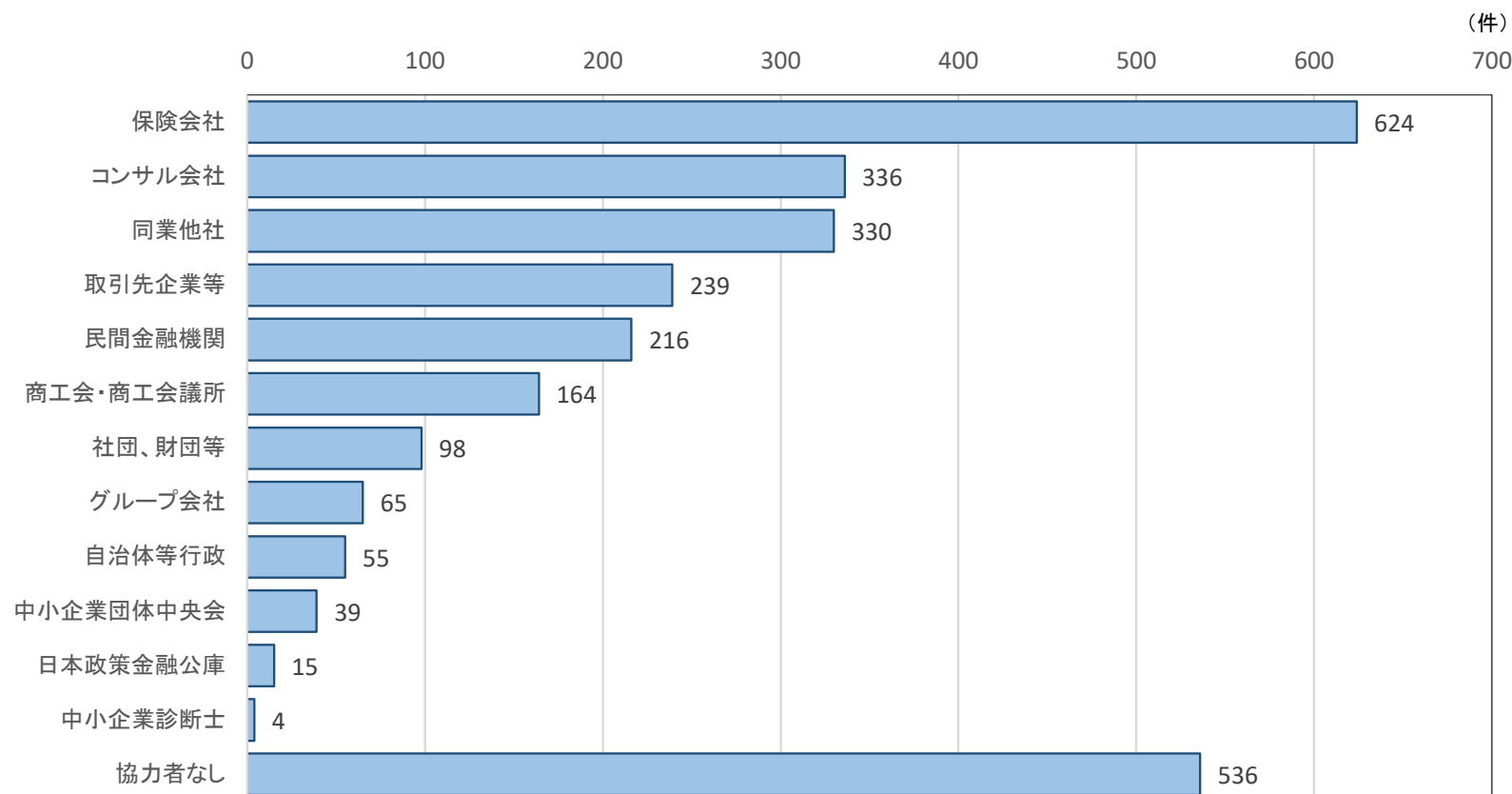
資料：経済産業省北海道経済産業局

7. 北海道内における事業継続力強化計画の認定状況③

- 事業継続力強化の実施における協力者をみると、保険会社が最も多く、次いで、コンサル会社、同業他社などとなっている。
- 保険会社やコンサル会社、金融機関、商工団体などのステークホルダーによる事業継続力強化の支援が防災・減災等対策の後押しになっているケースも多い。

事業継続力強化の実施における協力者

(2022年7月末時点)
※複数回答あり



資料：経済産業省北海道経済産業局

7. 北海道内における事業継続力強化計画の認定状況④

- 事業継続力強化計画の認定件数を振興局別にみると、石狩管内が最も多く、次いで、十勝管内、オホーツク管内、渡島管内、上川管内、胆振管内などとなっている。

事業継続力強化計画の認定件数(市町村別)

(2022年7月末時点)

空知振興局	件数	石狩振興局	件数	後志総合振興局	件数	胆振総合振興局	件数	渡島総合振興局	件数	上川総合振興局	件数	留萌振興局	件数	オホーツク総合振興局	件数	十勝総合振興局	件数	釧路総合振興局	件数
夕張市	0	札幌市	404	小樽市	28	室蘭市	19	函館市	93	旭川市	82	留萌市	7	北見市	78	帯広市	88	釧路市	50
岩見沢市	19	江別市	10	島牧村	1	苫小牧市	53	北斗市	21	名寄市	2	増毛町	1	網走市	25	音更町	15	釧路町	4
美瑛市	4	千歳市	15	寿都町	3	登別市	8	松前町	2	富良野市	3	小平町	0	紋別市	5	士幌町	3	厚岸町	2
芦別市	4	恵庭市	13	黒松内町	0	伊達市	12	福島町	3	士別市	4	苫前町	6	美幌町	8	上士幌町	1	浜中町	0
赤平市	3	石狩市	22	蘭越町	1	豊浦町	2	知内町	1	鷹栖町	4	羽幌町	2	津別町	4	鹿追町	8	標茶町	1
三笠市	4	北広島市	11	ニセコ町	3	壮瞥町	2	木古内町	4	東神楽町	1	初山別村	0	斜里町	6	新得町	15	弟子屈町	2
滝川市	6	当別町	11	真狩村	0	白老町	5	七飯町	8	当麻町	4	遠別町	0	清里町	0	清水町	8	鶴居村	0
砂川市	5	新篠津村	1	留寿都村	0	厚真町	3	鹿部町	2	比布町	3	天塩町	2	小清水町	0	芽室町	17	白糠町	1
歌志内市	0	計	487	喜茂別町	0	洞爺湖町	6	森町	5	愛別町	0	計	18	訓子府町	0	中札内村	9	計	60
深川市	4			京極町	2	安平町	4	八雲町	7	上川町	4			置戸町	0	更別村	1		
南幌町	3			倶知安町	6	むかわ町	2	長万部町	1	東川町	6			佐呂間町	5	大樹町	4	根室振興局	件数
奈井江町	7			共和町	0	計	116	計	147	美瑛町	3			遠軽町	4	根室市	15		
上砂川町	0			岩内町	3					上富良野町	0			湧別町	3	別海町	6		
由仁町	2			泊村	2	日高振興局	件数	檜山振興局	件数	中富良野町	0			滝上町	1	中標津町	8		
長沼町	4			神恵内村	0	日高町	14	江差町	8	南富良野町	0			興部町	3	豊頃町	10		
栗山町	6			積丹町	0	平取町	3	上ノ国町	0	占冠村	0			西興部村	0	本別町	6		
月形町	1			古平町	0	新冠町	6	厚沢部町	3	和寒町	1			雄武町	4	足寄町	4		
浦臼町	0			仁木町	4	浦河町	2	乙部町	1	剣淵町	1			大空町	3	陸別町	2		
新十津川町	0			余市町	6	様似町	1	奥尻町	1	下川町	2			計	149	浦幌町	3		
妹背牛町	5			赤井川村	0	えりも町	3	今金町	4	美深町	1			計	216	計	216		
秩父別町	1			計	59	新ひだか町	7	せたな町	3	音威子府村	0								
雨竜町	0					計	36	計	20	利尻富士町	0								
北竜町	5									幌延町	0								
沼田町	3									計	19								
計	86									中川町	1								
										幌加内町	0								
										計	122								

資料：経済産業省北海道経済産業局

8. 北海道内における認定事例①

事前の防災・減災等に対する備えにより、新型コロナウイルス感染症にも即時対応

【事業継続力強化計画】（認定日：2021年3月12日）

企業：十勝電材(株) <機械器具卸売業>

代表者：取締役社長 小田島 光紀

住所：帯広市西19条南1丁目7番地7

従業員数：36名 設立：1962年6月21日

【想定リスク】震度6弱以上の地震、水災、風害・豪雨、感染症



【自家発電設備】
非常用発電装置
/DCA-25LSKE（2022年2月導入）
※Denyo DCAシリーズ カタログ（出典）



【目的】・災害時においても、電気インフラ資材の供給責任を果たし、顧客からの信頼を守る。

・自然災害や感染症の発生時であっても、従業員の雇用および従業員と従業員の家族の安全と生活を守る。

・地域社会の電気ライフラインの復旧対応及び地域経済へ貢献する。

<計画策定の経緯等>

- 東日本大震災をきっかけに、社員が中心となって防災マニュアルを策定（年に一度見直し実施）。2018年9月に発生した北海道胆振東部地震ではブラックアウトを経験し、電設資材を扱う会社としてBCPの重要性を改めて認識。
- そこで、全日本電設資材卸業協同組合連合会が主催するBCP策定講座に参加するとともに、北海道中小企業団体中央会から紹介された専門家の知見も生かしてBCPを策定（2020年11月）。
- また、更なる災害対応力等の向上のため、支援策を活用すべく策定BCPをベースに「事業継続力強化計画」の策定・認定を受け、自家発電設備の導入に税制措置を活用。同計画には「感染症」対策も盛り込み、より広くリスクへの備えを講じている。

<新型コロナウイルス感染症への対応策>

- 当社は、事業継続力強化計画の内容に「感染症」対策を盛り込んでいたこともあり、新型コロナウイルス感染症拡大時にどのように対応すべきかが明確だったため、即時対応ができた。特にBCPの観点から社員全員を予めラインワークスに登録させていたこともあり、体調変化等の安否確認がスムーズだった。
- これらの経験を無駄にしないように当時の行動記録を残しておき、年に一度行う防災計画内容の見直しに役立てるのはもちろん、緊急連絡先にも避難に関する行動計画をデータで共有し、いつでもどこでも確認できるようにしている。

8. 北海道内における認定事例②

積極的な防災・減災対策に取り組む協同組合 ～災害時協定締結・ステッカー作成等～

【事業継続力強化計画】（2021年10月2日付認定）

企業：帯広地方石油業協同組合 <その他小売業>

代表者：代表理事 平 征浩

住所：帯広市西3条北1丁目20番地2

従業員数：2名、組合員：92名 設立：1956年6月16日

【想定リスク】震度7の地震、台風による水害、感染症

災害時用ステッカー



※本事例の詳細は「道内の事業継続力強化計画モデル事例」に掲載
https://www.hkd.meti.go.jp/hokic/bcp_jirei/index.htm

【目的】自然災害発生時において組合職員をはじめ地域住民の安全確保に尽力し、燃料の迅速な供給を実施して社会貢献する。

<計画策定の経緯等>

- 当組合は、十勝管内1市18町村において国、道、帯広市等の官公庁に対して、ガソリン、軽油、灯油、重油などの自動車用燃料や暖房用燃料の共同受注販売を実施。
- **北海道経済産業局長の講演や、関係団体主催の研修会に参加し、改めて災害の脅威を認識し、計画策定を決意。専門家の助言を得ながら計画を策定し、策定後は新聞やWEBニュース等でも取り上げられた。**
- 今後は、**協同組合という連携しやすい特性**を踏まえて「単独計画」だけでなく「連携事業継続力強化計画」の認定も視野に入れて検討。地域のために何が出来るかを常に考えながら**実効性のあるBCP**を意識して取り組んでいく。

<地方自治体との災害時協定、優先給油車両ステッカーの作成>

- **発災時の燃料油の円滑な供給が当組合の責務。管内19市町村を1年間ですべて回り、災害時協定を締結。市町村担当者から感謝の声を頂いた。**
- 北海道胆振東部地震の際、ガソリンスタンドで給油を待つ一般車両の長蛇の列ができていたことを受け、十勝総合振興局との災害時協定に合わせて**業界団体初「優先給油車両」という当組合名を入れたステッカーを作成し、報道機関を含めた計50社に配布。パトカーや消防車などと異なり、巡回車や報道車両等の見たけでは優先度がわかりにくい車両に取り付けるもの。人々が給油所に殺到する際でも、当該車両には優先的に給油するよう関係機関に通知。**

8. 北海道内における認定事例③

世界遺産知床の持続的発展のために ～同業者・自治会・クマとの共生を目指す「BCP」～

【事業継続力強化計画】（認定日：2021年12月8日）

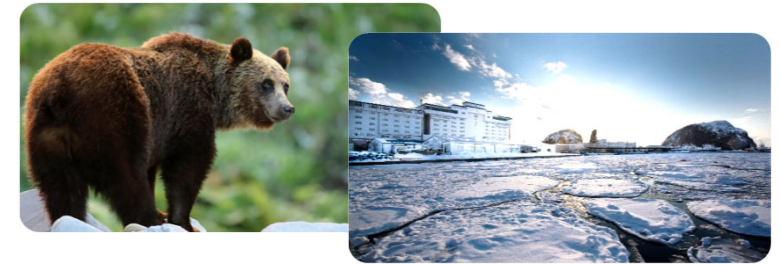
企業：(株)知床グランドホテル <宿泊業>

代表者：代表取締役社長 桑島 大介

住所：斜里郡斜里町ウトロ東172番地

従業員数：95名 設立：1960年6月

【想定リスク】 震度5弱以上の地震、豪雪、ヒグマによる獣害、感染症



※本事例の詳細は「道内の事業継続力強化計画モデル事例」に掲載
https://www.hkd.meti.go.jp/hokic/bcp_jirei/index.htm

- 【目的】 1.サービスの提供を継続し、お客様や地域の雇用への影響を最小限に抑える。
2.人命を最優先して、従業員と従業員の家族の安全と生活を守る。

<計画策定の経緯等>

- 北海道胆振東部地震のブラックアウトの際、当社は斜里町と災害時の協定を締結していたため、円滑に観光客や地域住民の受入れを行い、客室、食料備蓄品等を提供。事業継続力強化計画の策定前でも災害に対応できていたが、油断に繋がるおそれもあることから計画策定を決意。
- 感染症対策としては、「新北海道スタイル」安心宣言に則るとともに、「北海道飲食店感染防止対策認証」も取得し、非接触検温カメラやアルコール消毒を設置。感染者が発生した場合はラインワークスを活用することで、従業員への迅速な連絡を実施。
- 手つかずの自然が溢れる世界遺産知床ならではの「ヒグマによる獣害」も想定被害に位置付け、クマと人間が互いの生息地を侵さないような様々な活動「クマ活」を計画・実行。

<BCPの地域への広がり>

- 当社は「BCPは今後ますます重要視されるもので、必ず会社の成長の一助となる」という認識を持ち、企業にとどまらず地域への広がりという点も重要視。
- 自治会の防災会議にも参加。津波防災マニュアルの作成など、地域全体を踏まえた計画が必要であり、当社の経験を活かして貢献する考え。
- 年1回以上の計画の見直し等により、有事の際にも効果を発揮し、実効性ある計画となるよう、より良い計画を目指していく。

8. 北海道内における認定事例④

大規模災害時でも広域物流支援を担うパートナー企業群との連携強化

【連携事業継続力強化計画】（認定日：2020年5月15日）

＜代表者の概要＞

企業：(株)北海道丸和ロジスティクス＜道路貨物運送業＞

代表者：代表取締役社長 遠藤 和博 氏

住所：石狩市新港南2丁目718-2

従業員数：327名 設立：1972年10月

【想定リスク】震度5強以上の地震、津波、洪水等、
暴風雪（これらの災害に伴う停電含む）
及び新型コロナウイルス感染症



※本事例の詳細は「道内の事業継続力強化計画モデル事例」に掲載
https://www.hkd.meti.go.jp/hokic/bcp_jirei/index.htm

【目的】大規模自然災害等発生時には、連携事業者と連携して物品等の配送網を維持・継続することで、顧客・取引先や地域経済に与える影響を最小限にすることはもとより、被災等した連携事業者の救済・支援等のほか、支援協定を締結している地方公共団体へ物流支援等ができるよう、事業継続力強化に取り組む。

＜計画策定の経緯等＞

- 親会社が（一社）AZ-COM丸和・支援ネットワーク（AZ-COMネット）を設立し、救援物資輸送等の災害対応を全国で実施しているほか、グループ企業の所在地域ごとに、**パートナー企業のBCP対策・連携強化を推進。「連携事業継続力強化計画」はその推進の一助になる制度**と捉え、北海道支部でもある当社が代表者となり計画を策定。
- 計画の構成メンバーは当社を含む3社から始まり、パートナー企業の中から参画する企業が徐々に増加し、現在13社。計画終期までに計30社となる目標を掲げており、「**BCPの輪**」を更に広めていく。**社員とその家族を守るため、地道にその必要性を説き続けていく。**

＜地方自治体との災害支援協定＞

- 大災害の発生時、地方自治体には多くの救援物資が届くが、保管・管理・仕分・輸送などは当社グループの豊富なノウハウ・経験が役立てられる分野。
- このため、AZ-COMネットでは全国各地の地方自治体と災害支援協定を締結しており、道内ではこれまでに、**札幌市・帯広市・石狩市・芽室町・厚岸町、それから十勝総合振興局・釧路総合振興局と締結している。**ゆくゆくは、すべての総合振興局・振興局と協定締結をしていきたい。
- 当社をはじめ、運送会社の多くは平時だとあまり目立たないかもしれないが、**平時は「当たり前なインフラ」が、自然災害などの有事の際も「機能するインフラ」であり続けられることが我々の強み。**

9. 中小企業の防災・減災等対策に向けた支援の取組①

- 当局では、事業継続力強化に向けた普及啓発事業等を例年実施し、中小企業の防災・減災等対策を支援。**今後も、関係機関・団体と連携しながら、積極的に災害対応力・事業継続力の強化を後押し。**

事業継続力強化に向けた普及啓発等

自然災害等に対する事前の備えの重要性をはじめ、その対策を盛り込む事業継続力強化計画等について、積極的な普及啓発を展開。

中小企業・小規模事業者等向け

○災害対応力・事業継続力強化セミナー

自然災害等に対する事前対策などに取り組む中小企業を支援するため、事業継続力強化計画の活用メリットや計画策定の進め方・ポイント等を紹介。

【日時】2021年11月・12月、2022年1月 【主催】経済産業省北海道経済産業局、北海道 【協力】北海道BCP推進会議ほか

○感染症リスクに備えたBCP策定のポイント解説セミナー（オンライン）

新型コロナウイルス感染症における企業の対応事例等を交えながら、感染症に焦点を当てたBCPの策定ポイントなどについてセミナーを開催。

【日時】2022年4月25日 【主催】北海道 【協力】北海道BCP推進会議、経済産業省北海道経済産業局、あいおいニッセイ同和損害保険(株)

○中小企業の事業継続リスク対策 サイバーセキュリティセミナー（オンライン）

サイバー攻撃によって、顧客情報や機密情報が漏洩した場合など、企業への影響を踏まえたサイバーセキュリティに関するセミナーを開催。

【日時】2022年6月8日 【主催】北海道、経済産業省北海道経済産業局 【協力】北海道BCP推進会議、損害保険ジャパン(株)

自治体職員等向け

○中小企業の防災・減災対策等の支援に係る説明会（オンライン）

管内中小企業のBCP支援施策等の推進に寄与するため、中小企業の防災・減災対策等の強化支援に係る説明会を開催。

【日時】2022年1月・2月 【主催】経済産業省北海道経済産業局、北海道

支援機関等向け

○関係機関・団体との連携による研修会等

商工会・商工会議所や土業団体など関係機関・団体による研修会で事業継続力強化計画等の普及啓発を行い、中小企業の防災・減災対策を支援。

【日時】2022年7月～9月 【主催】商工会・商工会議所や土業団体など関係機関・団体

事業継続力強化計画の策定支援（協力：中小企業基盤整備機構北海道本部）

中小企業へ専門家を派遣し個別支援（ハンズオン支援）する事業を活用し、事業継続力強化計画の策定支援を実施。特に、連携事業継続力強化計画の策定支援は、中小企業基盤整備機構北海道本部に配置されている強靱化支援人材（中小企業診断士等）と連携して積極的に策定を支援。

9. 中小企業の防災・減災等対策に向けた支援の取組②

- 中小企業の防災・減災等対策を支援するため、**当局ホームページにおいて、事業継続力強化計画や中小企業のBCP策定支援に関する情報を積極的に発信。**

当局ホームページ（トップページ）

経済産業省
北海道経済産業局
Hokkaido Bureau of Economy, Trade and Industry

<https://www.hkd.meti.go.jp/>

強い北海道経済をつくる。

検索

施策一覧 | 経済動向・統計 | 公募情報 | イベント情報 | 各種相談窓口 | 組織案内

重要なお知らせ

新型コロナウイルス感染症関連情報

感染症拡大防止の観点から、当面の間、来訪者対応については以下のとおりとさせていただきます。皆様のご理解とご協力をお願いします。

- 電話やE-mailによる相談を優先し、可能な限り来庁をお控えください。
- 来庁の場合は、必要最小限の人数でお越しいただくとともに、マスクの着用にご協力ください。
- 体調不良の場合は来局をお控えください。

ピックアップ

- 中小企業向け「使える！」経済産業省支援メニューガイドブック
- **事業継続力強化計画（中小企業のBCP策定支援）**

採用情報

許認可・届出（様式集）

コンテンツ

1. 事業継続力強化計画認定制度の概要
2. 事業継続力強化計画の策定について
3. 事業継続力強化計画の申請について
4. 中小企業防災・減災投資促進税制について
5. 認定ロゴマークについて
6. 道内の計画認定事業者について
7. 事業継続力の強化に向けて連携している団体一覧
8. 「事業継続力強化計画」の普及啓発に向けた取組
9. 中小企業BCP
10. 関連情報